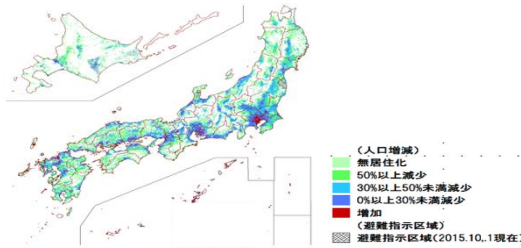


# 検討の背景・必要性

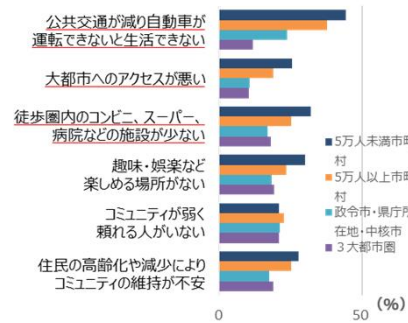
- 人口減少が加速化する中、病院の統廃合・移転、学校の統廃合等により、日常生活における「移動」の問題が深刻化。運転免許の自主返納後の移動手段に対する不安の声。
- 長期的な利用者の減少、コロナの影響による急激な落ち込みもあり、公共交通事業者の経営環境は悪化。
- 介護・福祉分野、教育分野等の「移動」を担う人手不足等を背景とした各施設に係る移動手段の課題。

## 2050年には、約半数の地域で人口50%以上減少見込み



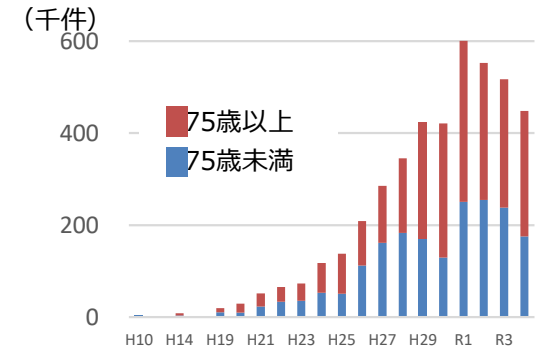
(出典) 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等をもとに国土交通省作成。

## 居住地域に対する移動手段の不安



(出典) 国土交通省「平成29年度国民意識調査」

## 免許返納数は増加傾向

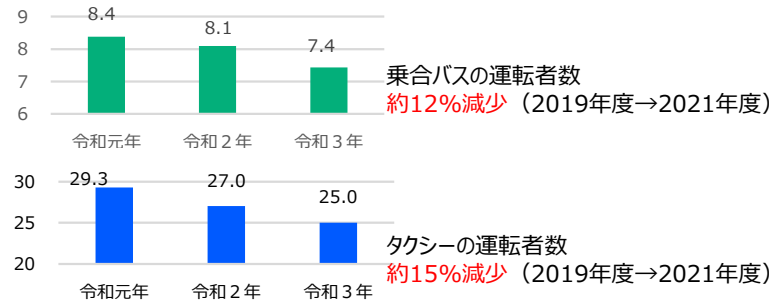


(出典) 警察庁公開資料より、国土交通省総合政策局作成

## 路線廃止の状況

- ・一般路線バス (2008年度→2022年度) **20,733 kmの路線**が廃止。
- ・鉄軌道 (2008年度→2022年度) **547 km・17路線**が廃止。

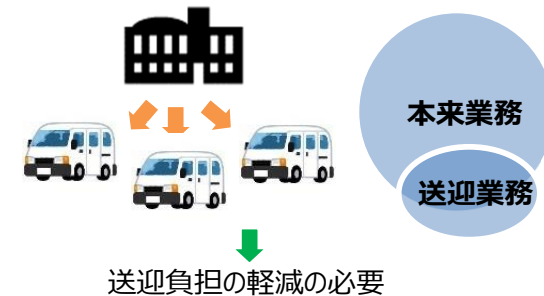
## 乗合バス・タクシー運転者数は減少傾向



(出典) 国土交通省物流・自動車局「数字で見る自動車2023」から作成

## 各施設に係る移動手段の課題

地域に存する各施設が送迎業務を実施  
各施設の業務負担が増大



関係府省庁が連携し、交通のリ・デザインと地域の社会的課題の解決に向け、一体的な検討が必要

# 課題解決に向けた方向性

地域の公共交通の現状や、地域が抱える社会課題は様々であることから、**地域を4つの類型に分けて検討**

**A : 交通空白地など**  
【人口10万人未満の自治体】

**B : 地方都市など**  
【人口10万人以上の自治体】

**C : 大都市など**  
【三大都市圏の政令指定都市】

**D : 地域間**

## 現状

- 交通事業者による**サービス提供が困難**
- 過疎化・高齢化が著しく、病院の統廃合・移転、学校の統廃合等により**日常生活の「移動」の問題が深刻化**

- 提供されている公共交通と、各分野の送迎輸送との**重複による需要の分散**
- **将来的に公共交通の持続性が課題**

- 内外から多くのビジネス客・旅行者が訪問
- 一部の時間帯・エリアでは**供給が不足**

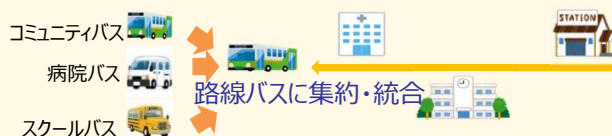
- 広域的機能の連結強化・災害リスクが課題

- **既存の輸送資源の総動員**
  - ・ 自家用有償旅客運送への多様な関係者の参画
  - ・ 各種施設の送迎車両への住民利用
- **公的関与の強化**

- **地域の公共交通の再評価・徹底活用**
  - ・ 各施設の送迎業務の交通事業者への委託
  - ・ 各施設の送迎輸送の公共交通への集約・一元化

- **デジタルの活用を一層推進**
- **利便性・快適性に優れたサービス提供を質・量とともに拡充**

- 広域的な公共交通ネットワークとしての**幹線鉄道ネットワークの機能強化**



**特に、連携・協働を推進し、移動手段の確保、持続可能な交通ネットワークの構築を図る必要**

● **自家用有償旅客運送制度の徹底的な見直し**（道路運送法78条2号関係）

● **地域の自家用車・ドライバーを活用した新制度の活用**（道路運送法78条3号関係）

● **デジタル技術等の活用**による持続可能性の確保・利便性の向上 ● **地域交通を支えるドライバーの確保** ● **高齢者等の安全で快適な移動手段の充実**

# 連携・協働の推進に向けた環境醸成

## 政府共通指針の策定

政府一体として、「地域の公共交通リ・デザイン連携・協働指針」（仮称）を策定し、全自治体に取り組を働きかけ

交通分野と各分野との連携・協働に係る方向性等を提示する、関係省庁連名による指針を策定し、全自治体等に周知

- 省庁連携の更なる推進
- 自治体における交通部局と他部局の連携
- 関係者間における情報・データの共有推進

国・自治体・関係者の意識改革を推進



## 各分野の指針・通達の策定

国交省、総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省等から自治体関係部局等へ指針・通達を发出

### A：交通空白地など

#### 自家用有償旅客運送への多様な関係者の参画

- 農業協同組合、商工会、観光協会等、地域運営組織（RMO）、郵便局等による自家用有償旅客運送の取組を推進



#### 各施設の送迎輸送への住民利用（混乗）等

- 運営法人が異なる介護施設や障害福祉施設の利用者の同乗に係る介護報酬等の取扱いの明確化
- スクールバスへの一般利用者の混乗に係る補助制度等の取扱いの明確化等



### B：地方中心都市など

#### 各施設に係る送迎輸送の公共交通事業者等への委託

- 複数の介護施設や障害福祉施設等による共同委託に係る介護報酬等の取扱いの明確化
- スクールバスの運行、放課後児童クラブへの送迎、保育所等への送迎バス等の運行における公共交通事業者への委託に係る補助制度等の取扱いの明確化等



#### 各施設に係る送迎輸送の公共交通事業者等への委託

- 各施設の送迎輸送における、路線バス、コミュニティバス等への統合に係る補助制度等の取扱いの明確化

# 連携・協働の推進に向けた環境醸成

## カタログ化による支援

連携・協働のプロジェクト例について、データ・支援措置を交えてカタログ化

＜カタログの事例の例：スクールバス等の路線バスへの集約・統合＞

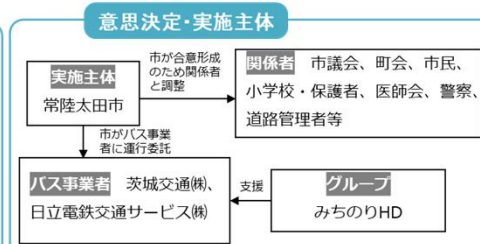
### カタログ(案) スクールバス等の路線バスへの集約・統合(常陸太田市)

区分 **A** 主に中小都市、交通空白地など 送迎サービスの公共交通による代替 公共交通×医療×教育

**対象地域**  
茨城県常陸太田市  
人口：45,718人  
世帯数：18,864世帯  
高齢化率：41.7%  
面積：372km<sup>2</sup>  
(R5.10.1時点)

**背景・概要**

- 常陸太田市では、路線バス、コミュニティバス、患者輸送バス、スクールバスが運行していたが、運行ルート、運行時間が重複して非効率な状況であり、市の負担額も年々増加していた。
- これを受けて、平成28年10月より、コミュニティバス、患者輸送バス、スクールバスを路線バスに統合、運賃体系の見直しを行い、効率的な運行、利便性の向上を図り、利用者増加や公費負担軽減につなげている。



**実施内容**

再編前(1週間あたりの運行便数)	年間走行キロ
路線バス (403便/週)	366,552km
コミュニティバス (68便/週)	98,761km
患者輸送バス (月～土曜日運行 70便/週)	105,569km
スクールバス (平日(休校日除く) 60便/週)	42,883km
合計	601便/週 613,765km

再編後(1週間あたりの運行便数) 年間走行キロ

再編後	年間走行キロ
路線バス (673便/週) [72便増]	677,385km [63,620km増]

見直し後の運賃  
路線バス  
75歳以上の利用者への運賃半額助成

乗車距離	約10km以内	約10km～約20km	約20km以上
路線バス	170円～490円	500円～790円	800円以上 最大1,690円
コミュニティバス		200円	
患者輸送バス		無料	
スクールバス		無料	
見直し後の運賃	200円	300円	500円
75歳以上の利用者への運賃半額助成	100円	150円	250円

- コミュニティバス、患者輸送バス、スクールバスを路線バスに統合
- 対距離料金、固定料金、無料とサービスによって異なる運賃を、対距離料金で統一化させて、高齢者については半額助成を適用。
- 路線バスへ統合後、601便/週から673便/週に増便(+72便)

実施内容

**実施による成果・効果**

- 再編後、利用者はコロナ禍の影響で減少したが、R4の小学校統合により増加に転じている。
- バス全体の市の負担額は、運行距離が伸びて増加しているが、1kmあたりの公費負担は約181円から約168円へ減額した。
- また、スクールバスについては、路線バスに移行することで運行経費が減少し、市の年間負担額が約1400万円減少した。

**基本指標**

収入	支出
常陸太田市負担 126,044千円	運行経費 180,062千円
国・道・県補助金等 12,000千円	2事業者に対し交差補助を実施
運行収入 54,018千円	

1日あたり利用者数 672人  
 地域人口に対する利用者数比率 1.5%  
 1日1台あたり利用者数 67人  
 利用者1人あたり行政経費 514円  
 地域人口あたり行政経費 2757円

定量的な指標  
(利用者1人あたり行政経費等)

**制約条件、実施するために工夫した点**

**【制約条件】**

- 市民、既存利用者等の関係者に取組の内容を理解してもらう必要があった。
- 事業者間だけで、運賃調整すると、価格カルテルとみなされ、独禁法で罰せられる。
- 学校関係者に公共交通を通学に活用する考えがなく、保護者が子供の通学時に一般の人と同乗することに不安を抱えていた。

**【実施するために工夫した点】**

- 市民等との合意形成を促すために、計画段階から、約160回の説明会を行った。
- 運賃の統一のために、市内2事業者と調整するにあたって、独禁法に抵触しないように個別に調整を行った。
- 学校関係者への説明、路線バス活用の理解を求めた。保護者の不安を解消するために説明会の開催、試乗会、半年間の添乗員の同乗を行った。

実施するために工夫した点

**既に実施した取組**

- 通勤通学券の助成 (H23.4.1～、R5.4.1～市外中高生を対象に拡充)
- 中学生フリー定期券配布 (R5.4.1～、全国初)
- 運転免許自主返納支援事業 (R29.1.10～)

**関連支援制度**

- 再編前のスクールバスに適用した補助制度(地方財政措置、へき地児童生徒援助費等補助金)
- 再編後の路線バスに適用した補助制度(地方公共交通維持改善事業、茨城県バス対策費、隣接市補助)

関連支援制度

# 連携・協働の取組の実装

## 法定協議会※のアップデート

多様な関係者が参画し、  
喫緊の課題へ機動的に対応できる司令塔機能の強化へ

多様な関係者の協議会参加

マネジメントチーム  
(自治体と交通事業者等)

デジタル活用による運営効率化

※地域交通法に基づいて設置される協議会

## 地域公共交通計画のアップデート

データを最大限活用し、可視化された課題に  
先手先手で地域全体を全面的に捉えて取り組む計画へ

「モデル・アーキテクチャ(標準構造)」に基づく  
シンプルで実効的な計画策定

移動に関わるデータの作成・共有・利活用

## 連携・協働施策のアップデート

デジタル技術も活用し、他分野との連携・協働や  
地域の輸送資源の総動員・最適化へ

### 各輸送資源を交通事業者に集約・統合する取組例

### 既存の輸送資源を最大活用する取組例

車両のダウンサイジング等による  
運行の高頻度化

おでかけ先等と連携した  
交通と他事業の相互利用

地域における移手段の集約  
による運行の効率化

交通事業者間の連携・  
共同経営による運行の効率化

デジタル技術等の活用  
(自動運転・AIオンデマンド・車両IoT化等)

移動制約者(高齢者・学生・子ども等)の  
送迎等における交通事業の活用

官民の役割分担の再構築  
(エリア一括・公設民営・コミュニティバス等)

運転手等の確保  
(消防団・自衛隊等との連携、移住施策等)

貨客混載による  
人流・物流の一体化

複数交通モード間の一体化による  
利便性・効率性の向上  
(共通切符・MaaS・サブスクリプション等)

他分野機能・拠点の集約による  
モビリティハブ(“駅”)の  
賑わい創出

自家用有償旅客運送等への  
多様な関係者(JA・DMO・RMO等)  
の参画

## 都道府県によるサポート

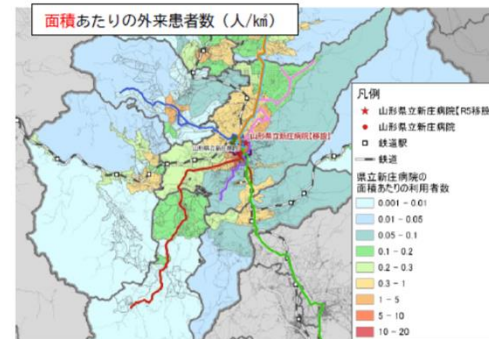
リ・デザイン  
(実証運行、新技術等を先導)

デジタル  
(データ共有・活用の推進)

ヒト&プレイス  
(人材育成、ネットワーキングの場)

## (参考) 地域交通におけるデータ活用の事例

【山形県の取組】 ※市町村と連携した取組  
移動需要(外来患者数)データを活用し、病院移設に伴う路線・ダイヤ見直し



※第3回「地域公共交通計画」の実質化に向けた検討会資料より

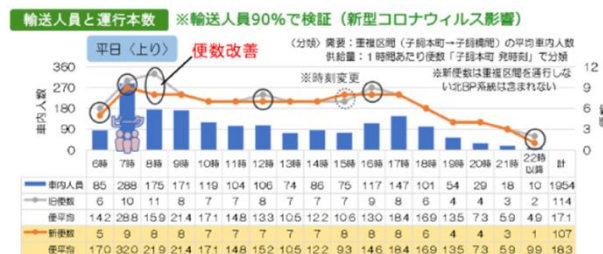
## 【室蘭市の取組】

バス停圏人口から路線別に将来バス利用者数を推定  
将来のネットワーク再編を地域公共交通活性化協議会にて先手先手で議論



## 【熊本共同経営推進室の取組】

時間帯別の需給状況を見る化し、運行体制を適正化



注)輸送人員は2019年10-12月時点データをベースとして使用(輸送人員は90%で乗じましたもの)

※第4回地域の公共交通・リ・デザイン実現会議資料より

# 連携・協働の取組の加速化に向けて

## 連携・協働の取組の加速化

- 多様な分野との連携・協働等による取組を、アップデートされた地域公共交通計画・協議会等のもとで、意欲的・先行的に行う自治体について、
- 関係府省庁による重点的な支援を行う枠組みを検討

リ・デザインを主導する地方自治体の取組を促進し、各地の持続可能な地域交通の実現を加速化



## 継続的な連携・協働の取組の確保

- 連携・協働に向けた取組が継続して行われるよう、KPIを位置付け（目標年次：2027年度※）  
（※）デジタル田園都市国家構想総合戦略の期間
- 定期的に進捗状況のフォローアップを実施

<KPI（例）>

連携・協働の取組の実装	✓ 他分野との連携・協働に先導して取組む自治体数
連携・協働の推進に向けた環境醸成	✓ 自家用有償旅客運送に取組む自治体数 ✓ 各施設の送迎の見直しに新たに取組む自治体数
連携・協働施策のアップデート	✓ デジタル技術等の活用に新たに取組む自治体数